

試験日	令和6年7月22日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（欠格事由）

許可を受けようとする者が、1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から10年を経過しない者であるときは、国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業経営許可をしてはならない。

()

問2【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

()

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

（ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止）

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあつては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が安全管理規定等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

（ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、やむを得ない場合を除き、特定の荷主に対し不当な差別的取扱いをしてはならない。

（ ）

問6【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。

（ ）

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

一般貨物自動車運送事業の事業計画のうち、「事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力」を変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ ）

問 8 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者たる法人であって、役員のうち、監査役に変更があった場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長への届け出は要しない。

（ ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

（ ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、酒気を帯びた状態にある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならない。

また、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならないが、運行管理者がやむを得ないと判断したときはこの限りではない。

（ ）

問 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに国土交通省令で定める事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならないとされているが、記録する内容については荷主に関する事項はない。

（ ）

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、「事故発生当時の天候」は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項である。

（ ）

問 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

（ ）

問 1 4 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導及び監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において三年間保存しなければならない。

（ ）

問 1 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理規程）

事業者等は、運行管理者の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定め、遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。

（ ）

問 1 6 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所轄地方運輸局長に届けなければならない。

（ ）

問 1 7 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について5人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ ）

問 1 8 【道路運送法】（有償旅客運送）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。

（ ）

問 1 9 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

（ ）

問 2 0 【道路交通法】（使用者に対する通知）

車両等の運転者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律の規定に基づく処分に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該事業を監督する行政庁に対し、当該違反の内容を通知するものとする。

（ ）

問 2 1 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（役員兼任の制限）

会社の役員又は従業員（継続して会社の業務に従事する者であつて、役員以外の者をいう。）は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。

（ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、正しい事項はどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. その事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. その事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。
- ウ. その事業の計画が過労運転の防止、その他荷主を確保するため適切なものであること。

()

問2 【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業計画)

事業計画として記載しなければならない事項ではないものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別及び事業用自動車の種別ごとの数
- エ. 運転者の氏名

()

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者又は特定自動運行保安員として選任してはならない者はどれか。次の中から1つ選び（ ）内に記号で記入しなさい。

- ア. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
 - イ. 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）
 - ウ. 事務職として採用した正規職員
- （ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（乗務員）

貨物自動車運送事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
 - イ. 過積載をした事業用自動車に乗務すること。
 - ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
 - エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。
- （ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書及び事業実績報告書を決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出する当該報告書の報告期間及び提出時期のうち、正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ・ 事業報告書は、【 A 】に係るものを【 B 】に【 C 】へ提出する。
- ・ 事業実績報告書は、【 D 】に係るものを【 E 】に【 C 】へ提出する。

ア. A：毎年1月1日から12月31日までの期間

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎事業年度

E：毎年7月10日まで

イ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎年7月10日まで

ウ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：国土交通大臣

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎事業年度の経過後100日以内

()

問6【自動車事故報告規則】(定義)

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 荷物をき損・破損させたもの
- エ. 酒気帯び運転を伴うもの
- オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

()

問7【道路運送車両法】(日常点検整備)(自動車の構造)(整備管理者)
(変更登録)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その運行の開始前において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量等について、国土交通省令で定める技術基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- ウ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えることができる。
- エ. 自動車の所有者は、登録されている使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から道路運送車両法の定める期間以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

()

問8【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

()

問9【下請代金支払遅延等防止法】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

()

試験日	令和6年7月22日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（欠格事由）

許可を受けようとする者が、1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から10年を経過しない者であるときは、国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業経営許可をしてはならない。

(×)

問2【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

(×)

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

（ ○ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止）

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあつては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が安全管理規定等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

（ ○ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、やむを得ない場合を除き、特定の荷主に対し不当な差別的取扱いをしてはならない。

（ × ）

問6【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。

（ × ）

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

一般貨物自動車運送事業の事業計画のうち、「事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力」を変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ ○ ）

問 8 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者たる法人であって、役員のうち、監査役に変更があった場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長への届け出は要しない。

（ × ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

（ ○ ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、酒気を帯びた状態にある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならない。

また、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならないが、運行管理者がやむを得ないと判断したときはこの限りではない。

（ × ）

問 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに国土交通省令で定める事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならないとされているが、記録する内容については荷主に関する事項はない。

（ × ）

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、「事故発生当時の天候」は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項である。

（ × ）

問 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

（ × ）

問 1 4 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導及び監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において三年間保存しなければならない。

（ ○ ）

問 1 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理規程）

事業者等は、運行管理者の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定め、遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。

（ × ）

問 1 6 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所轄地方運輸局長に届けなければならない。

（ × ）

問 1 7 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について5人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ ○ ）

問 1 8 【道路運送法】（有償旅客運送）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。

（ × ）

問 1 9 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

（ ○ ）

問20【道路交通法】(使用者に対する通知)

車両等の運転者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律の規定に基づく処分に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該事業を監督する行政庁に対し、当該違反の内容を通知するものとする。

(○)

問21【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】(役員兼任の制限)

会社の役員又は従業員(継続して会社の業務に従事する者であつて、役員以外の者をいう。)は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。

(○)

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、正しい事項はどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. その事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. その事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。
- ウ. その事業の計画が過労運転の防止、その他荷主を確保するため適切なものであること。

(イ)

問2 【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業計画)

事業計画として記載しなければならない事項ではないものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別及び事業用自動車の種別ごとの数
- エ. 運転者の氏名

(エ)

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者又は特定自動運行保安員として選任してはならない者はどれか。次の中から1つ選び（ ）内に記号で記入しなさい。

- ア. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
- イ. 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）
- ウ. 事務職として採用した正規職員

（イ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（乗務員）

貨物自動車運送事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
- イ. 過積載をした事業用自動車に乗務すること。
- ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
- エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

（イ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書及び事業実績報告書を決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出する当該報告書の報告期間及び提出時期のうち、正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ・事業報告書は、【 A 】に係るものを【 B 】に【 C 】へ提出する。
- ・事業実績報告書は、【 D 】に係るものを【 E 】に【 C 】へ提出する。

ア. A：毎年1月1日から12月31日までの期間

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎事業年度

E：毎年7月10日まで

イ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎年7月10日まで

ウ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：国土交通大臣

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎事業年度の経過後100日以内

(イ)

問6【自動車事故報告規則】(定義)

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 荷物をき損・破損させたもの
- エ. 酒気帯び運転を伴うもの
- オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

(ウ)

問7【道路運送車両法】(日常点検整備)(自動車の構造)(整備管理者)
(変更登録)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その運行の開始前において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量等について、国土交通省令で定める技術基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- ウ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えることができる。
- エ. 自動車の所有者は、登録されている使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から道路運送車両法の定める期間以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

(ウ)

問8【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(ウ)

問9【下請代金支払遅延等防止法】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

(ウ)

北陸信越運輸局

(注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回									再試験									合計																	
	受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		合格率		受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		合格率		受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		合格率	
	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等
R6.7.22	10	8	2	4	3	1	6	5	1	40.0%	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	100.0%	12	10	2	6	5	1	6	5	1	50.0%					